

令和2年度第1回常務理事会議事録

日 時： 令和2年7月31日（金）15：00～18：30

会 場： 東京コンベンションホール中会議室II-BC（ハイブリッドで開催）

理 事 長：木村 正

副理事長：青木 大輔、加藤 聖子

常務理事：池田 智明、大須賀 穰、岡本 愛光、工藤 美樹、関沢 明彦、万代 昌紀、
三上 幹男、八重樫 伸生

監 事：櫻木 範明、平松 祐司、藤井 知行

特任理事：海野 信也、宮城 悦子

顧 問：小西 郁生、吉村 泰典

理事会内委員会委員長：榎本 隆之、小林 陽一、杉野 法広、生水 真紀夫、竹下 俊行、
永瀬 智、渡利 英道

総会議長：光田 信明

総会副議長：久具 宏司、小谷 友美

幹 事 長：阪埜 浩司

副幹事長：矢内原 臨

幹 事：岩瀬 春子、岩佐 武、上田 豊、馬詰 武、木村 文則、桑原 慶充、小出 馨子、
古宇 家正、小松 宏彰、近藤 英治、佐藤 健二、関根 正幸、田中 博明、
寺尾 泰久、土井 宏太郎、徳永 英樹、永松 健、松岡 歩、矢幡 秀昭、山上 亘
事 務 局：吉田 隆人、加藤 大輔、青野 秀雄

15：00 理事長、副理事長、常務理事の全員が出席し、定足数に達しているため、木村正理事長が開会を宣言した。議事録署名人には、理事長、監事の計4名を選任し、これを承認した。続いて、令和2年3月3日に承認された令和元年度第4回常務理事会議事録を確認した。

冒頭、木村正理事長から、9月5日の理事会はハイブリッドで開催し、通常その前日に開催される各委員会は、理事会前1週間ほどの間にWEB開催することにしたいとの提案があった。特に異議はなく前回一致で承認された。

I. 業務担当理事報告並びに関連協議事項

1) 総 務（青木大輔副理事長）

〔I. 本会関係〕

(1) 会員の動向

- ①小林哲郎 功労会員（広島）が4月17日にご逝去された。
- ②笹川重男 功労会員（新潟）が7月3日にご逝去された。
- ③水沼英樹 名誉会員（福島）が7月9日にご逝去された。
- ④伊集院康熙 功労会員（鹿児島）が7月16日にご逝去された。
- ⑤青山新吾 功労会員（山形）が7月19日にご逝去された。
- ⑥西谷巖 名誉会員（岩手）が7月23日にご逝去された。

(2) 専門委員会

（イ）生殖・内分泌委員会

- ①会議開催

| | |
|---|-------|
| 乳癌治療が妊孕性に及ぼす影響の実態調査に関する小委員会 (Web) | 7月9日 |
| 本邦における早発卵巣不全に対する生殖医療の実態調査に関する小委員会 (Web) | 7月27日 |

②日本小児内分泌学会から、リュープリンの出荷調整に関して、武田薬品工業、後発品メーカーならびに厚生労働省へ要望書の提出を検討している旨の連絡が入った。本会における要望書提出の意向について照会を受けたため、生殖・内分泌委員会内で各社の製品と出荷状況について調査したうえで協議を行い、『産婦人科のGnRH agonist 製剤においては、リュープリン以外の他社製剤さらにはGnRH antagonist 製剤もあるため、当面の状況を注視しながら、必要になった時点で要望書の提出を検討する』と回答したい。 [資料：総務1]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(ロ) 婦人科腫瘍委員会

①会議開催

| | |
|------------------------------------|-------|
| 子宮頸癌取扱い規約 臨床編 第4版改訂 第4回編集委員会 (Web) | 7月28日 |
|------------------------------------|-------|

青木大輔副理事長「腔癌と外陰癌の取扱い規約はなく、本会としてのステージングは機関誌に掲載されているだけなので、ここでご承認いただければ、子宮頸癌取扱い規約の付録として、腔癌と外陰癌も加えたい。また、機関誌に掲載されてから長期間たつことを勘案して、若干の文言の変更は委員会に一任いただきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

②第1回臨時理事会にて承認された「子宮頸癌に対する腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術（子宮頸がんに限る）に関する指針」について、日本婦人科腫瘍学会および日本産科婦人科内視鏡学会より了承を得た。については、新指針を8月1日付で公開して周知を図り、新指針の運用開始時期を2021年1月からとしたい。 [資料：総務2-1, 2-2]

青木大輔副理事長「手術実施者は非常勤を認めず常勤だけにすることにしたため、この手術が保険でできなくなる施設も出てくるので、周知期間を長くしている。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(ハ) 周産期委員会

①新型コロナウイルス感染に関する「妊婦さんと産婦人科医師へのアンケート調査」について

[資料：総務3]

池田智明委員長「新型コロナウイルス感染に関するアンケート調査の2回目になる。」

宮城悦子特任理事「9月月初から調査をスタートできるように準備をしている。」

木村正理事長「横浜市立大学の倫理委員会の承認が得られればスタートするというにしたい。広報と協力して進めてほしい。」

(ニ) 女性ヘルスケア委員会

①書籍頒布状況 (7月29日現在)

| | 6/20 臨時理事会報告 | ～7月29日 | 合計 |
|---|--------------|--------|-------|
| 低用量経口避妊薬・低エストロゲンプロゲステロン配合薬ガイドライン 2015 書籍版 | 6,454 | 12 | 6,466 |
| ホルモン補充療法ガイドライン 2017 書籍版 | 3,512 | 14 | 3,526 |

| | | | |
|--|-------|---|-------|
| ホルモン補充療法ガイドライン 2017 書籍版 +電子版用 ID・PW 付 | 1,170 | 0 | 1,170 |
| 女性アスリートのヘルスケアに関する管理指針 | 1,045 | 5 | 1,050 |

②3学会合同「OC・LEP や HRT などのエストロゲン製剤使用に関する注意」の発信について（女性ヘルスケア委員会からの会員へのお知らせ） [資料：総務3-1]

加藤聖子委員長「COVID-19 の場合のエストロゲン製剤の使用については、血栓症リスクがあるので会員へのお知らせを出して注意を促したい。」

木村正理事「『軽症または疑い』とすると範囲が広がってしまうので『軽症または無症状』とする方がよいのではないか。」

加藤聖子委員長「そのように修正したい。」

修正した会員のお知らせの発信について特に異議はなく、全会一致で承認された。

③「緊急避妊薬オンライン診療」についての厚生労働省からの説明要旨ならびに会員へのお知らせについて [資料：総務3-2]

加藤聖子委員長「厚生労働省はオンライン診療については、令和2年4月10日の『新型コロナウイルス感染症の拡大に際しての電話や情報通信機器を用いた診療等の時限的・特例的な取扱いについて』に基づき行うこととし、『緊急避妊薬』も例外ではない、としている。厚生労働省に再度確認した上で、これを会員に周知したい。」

海野信也特任理事「薬局にはこれが周知されていて対応してくれるのか。または予め薬局との提携が必要になるのか。」

加藤聖子委員長「本来は研修会を受けた薬剤師は厚生労働省のホームページに公開されているはずなので、まずはそこで確認して対応いただくことになる。」

海野信也特任理事「会員へのお知らせとしては、資料の厚生労働省からの説明要旨通りだが、疑問点は厚生労働省に問い合わせしてほしい、ということでしょうか。」

加藤聖子委員長「その通りである。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

④「緊急避妊薬の OTC 化」についての北海道新聞社からの取材に加藤聖子委員長が対応した。

(3) 令和2年度日本産科婦人科学会日程表修正版について [資料：総務4]
新型コロナウイルスの影響による変更を反映させた今年度の日程表修正版を作成した。

(4) 令和3年度日本産科婦人科学会日程表について [資料：総務5]
令和3年度日本産科婦人科学会日程表については、日程をご確認いただき、9月5日の第2回理事会で確定させたい。

〔Ⅱ. 官庁関係〕

(1) 厚生労働省からの会員周知依頼について

①本会ホームページに掲載済み

| 部署 | 内容 | 資料 |
|--------|--------------------------|-------|
| 子ども家庭局 | 災害時の母子保健対策に関するマニュアル等について | 総務6-1 |

| | | |
|----------------------------------|---|--------|
| 母子保健課 | 妊産婦及び乳幼児等に対する支援のポイントについて | 総務 6-2 |
| | 被災者に係る各種母子保健サービスの取扱いについて | 総務 6-3 |
| 雇用環境・均等局 雇用機会均等課 | 「新型コロナウイルス感染症に関する母性健康管理措置」と新助成金について | 総務 6-4 |
| 医薬・生活衛生局 医薬品審査管理課・ 医薬安全対策課 | 9 価 HPV ワクチンの接種における留意事項について | 総務 6-5 |
| | 9 価 HPV ワクチンの接種におけるお願いについて | 総務 6-6 |
| 子ども家庭局 母子保健課 | 母子保健医療対策総合支援事業における令和 2 年度第二次補正予算に係る Q A 等について | 総務 6-7 |

宮城悦子特任理事「9 価 HPV ワクチンの接種について、学会や予防接種推進協議会が筋肉内注射実施に係る動画を作成してはどうか、という意見はあるが、まだ動いていない。」

木村正理事長「本会が中心となって動いてもよい。先生の委員会で検討をお願いしたい。」

櫻木範明監事「筋肉内注射については、学会から系統だった解説を出すことが必要である。また HPV ワクチンの子宮頸がんへの予防効果や細胞診の意義なども HPV ワクチン接種に関わる他の診療科の先生に利用いただける資料を作成して Web 等で公開することもお願いしたい。」

加藤聖子副理事長「9 価 HPV ワクチンの承認の経緯について説明しておきたい。厚生労働省の会議では、このワクチンの効果を疑問視する意見は全くなかったが、安全性の担保が議論になった。今回の筋肉内注射はガーダシルに比べて痛いので、関連する学会がしっかり研修してほしいということになった。厚生労働省としては小児科などを含めて関連学会で協力して進めてほしい、ということである。安全性について、2 価 4 価の時は多様な症状の実態把握ができていなかった。前半の筋肉内注射の対応は学会などが行うが、後半の安全性監視は企業が中心となる。一つは使用後の 5,000 人の成績調査であり、企業が情報を分析する。もう一つは全例登録である。複数の医療機関で接種した人に何かが起こった場合でも紐付けできるようなものになる。これらは企業から依頼された場合は医療従事者も協力する必要がある。また定期接種については、接種本数が確保されるかどうか次第のようである。」

②本会ホームページに掲載し、会員に周知したい

| 部署 | 内容 | 資料 |
|--------------------|--|--------|
| 医政局 | 再生医療等の安全性の確保等に関する法律施行規則等の一部を改正する省令の施行について | 総務 7-1 |
| 医政局地域医療計画課 | 在宅使用が想定される人工呼吸器等の周辺における携帯電話端末利用時の留意点（患者向けリーフレット） | 総務 7-2 |
| 保険局保険課 | 受取代理制度導入届提出施設一覧の送付について | 総務 7-3 |
| 医薬・生活衛生局監視指導・麻薬対策課 | 販売情報提供活動監視事業報告書について | 総務 7-4 |

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

青木大輔副理事長「ホームページ掲載については、情報の重要度なども勘案した掲載方法について、広報と相談して検討したい。」

〔Ⅲ. 関連団体〕

(1) 日本医学会

①日本医学会連合から 2020 年度会費の納入依頼があった。本会の会費は 890,100 円になる。

[資料：総務 8]

②日本医学会を通して厚生労働省医政局より依頼のあった「汎用され安定確保に特に配慮が必要な医薬品の選定」は、産婦人科領域全体を見て調整し、日本医学会連合加盟のサブスペ領域 3 学会に選定・提出を依頼した上で、本会からは日本医学会連合未加盟である婦人科腫瘍領域を中心に提出した。 [資料：総務 9]

木村正理事長「産婦人科領域全体を見て、重複がないように本会が調整した上で提出した。」

③第 31 回日本医学会総会学術委員会から、学術プログラム構成に関するアンケート依頼があった。提案テーマ・セッションについては学術委員会で検討いただいた。これで回答したい。

[資料：総務 10]

大須賀稜理事「専門委員会に意見を求めたところ、各領域から 1 つずつ提案があった。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

④日本医学会の創立 120 周年記念事業のなかの「未来への提言」について、同会が作成した「未来への提言」キーワード案への意見、および産婦人科領域における研究に関する質問への回答依頼を受領した。

[資料：総務 11]

木村正理事長「専門委員会から意見を出していただき、総務で取りまとめていただきたい。」

⑤日本医学会連合から、同連合の旧優生保護法の検証のための検討会がまとめた報告書に対する意見の提出依頼があった。これについて、本会および日本女性医学会の理事の先生方からの意見をいただいた。

[資料：総務 12-1, 12-2, 12-3]

小西郁生顧問「旧優生保護法一時金認定審査会の委員なので個別の案件を見ているが、産婦人科医は被害者ともいえる。各都道府県の委員会で決定された結果の依頼が産婦人科に来る、というように受け手であった。しかも男性の方が手術は簡単であるにも拘わらず、強制不妊手術を受けた方の 9 割は女性であり、この問題の被害者は圧倒的に女性であることに注意する必要がある。」

藤井知行監事「本会の意見をまとめる際には、反省、謝罪などの言葉を入れるべきかどうかなど、弁護士の先生に確認してから出すようにしてほしい。」

木村正理事長「この問題の歴史および時代背景をもっと知る必要がある。そのなかで産婦人科医はどのような役割を行ったのかについての理解が重要である。」

加藤聖子副理事長「強制不妊のスタートに産婦人科が関わっていたことは記録に残っている。歴史の検証とそれについて今の学会としてどう考えるかについて理事会として意見を出しておく必要があるのではないか。」

藤井知行監事「日本医学会連合の検討会報告は、問題を放置してきたことにも責任があるとしており、その点についても慎重に検討する必要がある。」

木村正理事長「検討会報告では、やや唐突に出生前診断という言葉が出てきており、議論の本質と異なる部分は指摘してもよいと思う。」

藤井知行監事「強制不妊手術はリプロダクティブヘルスアンドライツを蹂躪しているが、出生前診断はその権利そのものであり、方向が逆である。本会としてはこの部分は削除を求めても良いと思う。」

大須賀稜理事「もし謝罪をするのであれば、学会の中で十分な検証が行われている必要がある。会員や会員 OB のことを考えると、検証を行った上で本会の立場を示すことが大事ではないか。」

久具宏司副議長「強制不妊の理由が何であっても最後に手術をするのは産婦人科医なので、産婦人科

が槍玉に上がりやすいのはやむを得ないが、その経緯については他学会任せにしないで我々が検証した上で対応することは必要である。」

工藤美樹理事「実際に携った先生はいると思うので、そこまで遡って調べるのがよい。」

加藤聖子副理事長「まずは検証ありきではないかと思う。この法律は1996年まで施行されていたのだが、我々はそのことを認識していなかったし、教育も受けていない。なぜそうだったのかという検証を含めて、今後はこれを繰り返さないための学会での検討は必要だと思う。」

木村正理事長「今回の日本医学会への回答としては、賛同できる部分もあるができない部分もあり、学会として検証を始めるということではないかと思う。委員会を設置して文献の検討やOBにヒアリングを行い、なぜ放置されていたのかもまとめていきたい。」

(2) 無痛分娩関係学会・団体連絡協議会

無痛分娩関係学会・団体連絡協議会より、総会協議事項である「要綱、運営細則の改正」、及び「2020年度予算案」についての承認依頼を受領した。 [資料：総務13]

海野信也特任理事「日本看護協会が、同連絡協議会の構成団体から後援団体が変わるということのと要綱、運営細則の改正になる。予算については今年度も本会に負担をかけずに進めたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 日本家族計画協会

日本家族計画協会より、「2020年度女性医療セミナー」（9月13日～19日 Web開催）への後援名義使用申請と、会員への周知依頼を受領した。例年の依頼であり、また経済的負担もないことからこれに応諾し、本会ホームページに掲載して会員へ周知した。 [資料：総務14]

(4) 日本がん治療認定医機構

日本がん治療認定医機構 2020年度 教育セミナーおよび認定医試験の申込について、本会ホームページに掲載し、会員に周知した。 [資料：総務15]

(5) 予防接種推進専門協議会

予防接種推進専門協議会では、「令和2年度インフルエンザHAワクチン製造予定量増産等のお願い」を厚生労働省に提出することになり加盟団体である本会に承認を求めてきた。 [資料：総務16]
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(6) 日本専門医機構

日本専門医機構の定時社員総会が6月30日に開催され、木村正理事長が出席した。定時総会では、理事の選出が行われ、本会が推薦した佐藤豊実先生が選出された。また機構の年会費を、従来の基礎会費30万円に加えて専門医1名あたり100円で計算した学会会費と合算することが承認された。

これにより、本会の年会費は1,616,500円となる。 [資料：総務17]

藤井知行監事「日本専門医機構への貸付は返済されたのか。」

木村正理事長「貸付の延長を依頼されて、継続している。」

(7) 国立研究開発法人 国立がん研究センター

「有効性評価に基づく子宮頸がん検診ガイドライン」更新版が公開された。 [資料：総務17-1, 17-2]

青木大輔副理事長「今回のガイドラインでは従来の細胞診による子宮頸がん検診が推奨グレードA、HPV検査単独による子宮頸がん検診が推奨グレードA、両者の併用検診が推奨グレードCとなった。実施体制の議論はこれからである。」

[IV. その他]

(1) NPO 法人 Fine

NPO 法人ファインより、「Fine 祭り 2020 つなげよう！みんなの妊活」（11月29日開催予定）への後援名義使用申請を受領した。例年の依頼であり、これを応諾したい。 [資料：総務 18]
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2) ゲノム問題検討会議より、「ヒト胚ゲノム編集について研究者・市民の参加による討議の場の設置」に関する要望書を受領し、これに回答した。 [資料：総務 19, 19-1]

久具宏司副議長「この団体は比較的しっかりした活動を行っている。」

2) 会 計 (池田智明理事)

池田智明理事「先月開催された定時総会の費用は 440 万円（会場費 170 万円、システム費 270 万円）であり、昨年の定時総会での会場費・交通費とほぼ同額であった。また代議員との双方向性を必要としない場合はシステム費用を 100 万円ほど節約できる。今後の検討の参考にしたい。」

青木大輔副理事長「総会は双方向性を確保することが求められている。」

3) 学 術 (大須賀穰理事)

(1) 会議開催

| | |
|---------------------|----------------|
| 令和 2 年度第 2 回学術担当理事会 | 9 月 4 日 (金) 予定 |
| 令和 2 年度第 2 回学術委員会 | 9 月 4 日 (金) 予定 |

(2) 他団体の特別賞推薦について

① 「令和 3 年度科学技術分野の文部科学大臣表彰（科学技術者賞、若手科学者賞及び研究支援賞）受賞候補者推薦について、理事および学術委員会委員に候補者の推薦を依頼したが、候補者推薦はなかった。

② 「2020 年度朝日賞」候補者推薦依頼を受領した。提出期限が次回理事会開催前の 8 月 25 日必着であるため、候補者推薦を受けた場合は、学術担当理事会に審議を一任いただきたい。

[資料：学術 1]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) プログラム委員会関連

① 第 73 回学術講演会プログラム委員会

第 73 回学術講演会のウェブサイトを開設し、一般演題募集（応募期間：8 月 4 日～9 月 24 日正午）の案内を掲載している。【URL】 <http://www.congre.co.jp/jsog2021/>

4) 編集 (加藤聖子副理事長)

(1) 会議開催

| | |
|-----------------------------------|-------|
| 第1回和文誌編集会議・第1回 JOGR 編集会議 (ハイブリッド) | 7月31日 |
|-----------------------------------|-------|

(2) JOGR 投稿状況 2020年7月21日現在

| | 2018 | 2019 | 2020 |
|---------------------|------|------|------|
| Pending / Withdrawn | 39 | 42 | 437 |
| Accepted | 304 | 267 | 90 |
| Rejected | 1213 | 1196 | 817 |
| Grand Total | 1556 | 1505 | 1344 |

※JOGR のインパクトファクターが 1.392 になった。

(3) 和文機関誌9号への同梱依頼(株式会社カイトー)があり、これを了承した。 [資料:編集1]

(4) 和文機関誌第73巻特集について

編集幹事より提案された特集案について、次の理事会までにテーマと取りまとめ人を決定したい。

(5) 学術講演会に関連する機関誌編集業務について

各担当校などの意向もあるが編集として、ある程度編集業務について統一した考えで進めたいと考えており、過去の担当校ならびに第75回までの担当校と調整を行っている。

(6) 和文機関誌校正について

上記(5)とも関連するが、各委員会から提出される報告などに関しては、各委員会の責任において原稿の作成および校正をお願いしたい。

5) 渉外 (岡本愛光理事)

(1) 会議開催

| | |
|----------|---------|
| 第1回渉外委員会 | 9月4日(金) |
|----------|---------|

(2) TAOG から寄附いただいたマスク 10万枚を合計 338 施設へ発送した (前回 3 万枚発送の対象外施設を含む)。70 以上の施設から英語や中国語でお礼のメッセージが寄せられ、本会のお礼状とともに TAOG President へお送りした。その後、寄せられたメッセージも、TAOG へ送付する予定である。

(3) HPV Summit Series “HPV-Free LEAD” (webinar) について、AFOFG より周知依頼があり、第1回セッション(8月26日)の詳細受領後、本会ホームページに掲載の予定である。 [資料:渉外1]

(4) 新型コロナウイルスの影響により、10月にドイツで予定されていた日独 Exchange Program が中止となった。今回派遣を予定していた若手医師3名を次回2022年に派遣する予定である。

(5) 7月18日に AFOFG Executive Board、および Committee Chairs の Zoom ミーティングが行われた。

[資料:渉外2]

加藤聖子副理事長「AOFOG Congress 2023 は2024年に濟州島か釜山で開催されることや、YGA受賞者は論文のJOGRへの提出がENCOURAGEされることがマニュアルに明記されることなどが決まった。」

岡本愛光理事「FIGOのCouncil Meetingが8月6日、7日に開催される。またFIGOのwebinarは8月5日に開催予定である。」

6) 社 保 (万代昌紀理事)

(1) 会議開催

| | |
|-------------------|-----------|
| 第1回社保委員会 (Web 開催) | 7月31日 (金) |
|-------------------|-----------|

(2) 「器質性月経困難症に対する適正なホルモン療法等に係る研修」のe-learningが7月1日より受講可能となった。(7月16日18時現在の申込人数2,277名、修了人数1,217名)

万代昌紀理事「順調に進んでおり、研修の感想文も評価する内容のものが多い。」

(3) 2020年7月1日以降に施行のロボット支援下手術について、NCD登録が開始された。

(4) スプレキュアMP皮下注用1.8供給停止について

万代昌紀理事「会員から維持してほしいとの声もあるが、製薬メーカーからは、これは海外に製造委託をしており国内では作れないため、難しいということであった。」

7) 専門医制度 (八重樫伸生理事)

(1) 会議開催

| | |
|----------------------------------|-------------------------|
| 2020年度第2回中央専門医制度委員会、全国地方委員会委員長会議 | 6月21日 |
| 第2回研修システム小委員会 | 7月8日 |
| 専門医認定二次審査東京都会場の打合せ | 7月10日 |
| 2020年度産婦人科専門医認定二次審査の説明会 | 7月29日～31日 8月4～6日【予定】 |

(2) 2020年度専門医認定二次審査について [資料: 専門医1-1, 1-2]

八重樫伸生理事「今年度の二次審査は、各都道府県55会場で行っていただく。これについての説明会を4回行っており、各回70～90名が参加している。」

(3) 日本専門医機構

①会議開催

| | |
|------------------------------------|-------|
| 機構定時社員総会 | 6月30日 |
| 機構理事会 [資料: 専門医2-1～2-4] | 7月17日 |
| 機構2020年度第2回基本領域連絡委員会(プログラム、認定・更新等) | 7月31日 |

八重樫伸生理事「日本専門医機構の理事会で臨床研究医コースの話が出てきた。募集は機構が行い、各基本領域1名程度、全体で40名程度であり、シーリング枠の外になるということである。本会としては問題点を整理して対応方針を決めたい。」

藤井知行監事「臨床研究医コースは、シーリングの計算根拠に研究の要素が外されていることから検討されていると思うが、そうであれば大学院の学生数などを考慮すべきではないか。」

八重樫伸生理事「研究に配慮したものは基礎研究医コースになり、臨床研究医コースはシーリング対応の要素が強い。」

②サブスペシャリティ領域専門研修細則について [資料: 専門医 3-1, 3-2]

八重樫伸生理事「産婦人科領域でどうするかはこれから議論を進めたい。この問題について機構からアンケートが来ており、そのためサブスペシャリティ学会にアンケートを取って進めたい。」

池田智明理事「サブスペシャリティ学会の専門医について、日本産科婦人科学会の考え方が固まっているようであれば教えてほしい。」

八重樫伸生理事「過去に2~3回、サブスペシャリティ学会とも協議している。サブスペシャリティ学会専門医を機構専門医にしていくかどうかについて、私としては1年待った方が良いように思うが、機構の動き方や各サブスペシャリティ学会とも相談して進めて行きたい。」

木村正理事長「機構の総会では、今回手を上げなくても次の機会はあるのだが、手を上げてほしいというニュアンスがあった。ただ手を上げてすすんでいくということでもなさそうである。まだ曖昧な状況にある。またサブスペシャリティ学会専門医はカリキュラム制でお願いしたいということも言っていた。サブスペシャリティ4学会と協議しながら進めて行きたい。」

③2021年度に研修を開始する専攻医のための「専門研修プログラム冊子」および「専門研修プログラム概要」の提出について、プログラム統括責任者あてに依頼した。 [資料: 専門医 4]

8) 倫理 (三上幹男理事)

(1) 会議開催

| | |
|--|----------|
| 子宮移植に関する小委員会 (Web 会議) | 6月26日 |
| 生殖に関する患者データ登録、調査について岩手医科大学との打合せ (Web 会議) | 7月1日 |
| 第2回 PGT-M 小委員会 (Web 会議) | 7月6日 |
| PGT-A 研究者打合せ (Web 会議) | 7月7日 |
| 令和2年度第2回着床前診断に関する審査小委員会 (Web 会議) | 7月21日 |
| 第2回登録・調査委員会の所管、業務内容についての検討ワーキンググループ (Web 会議) | 7月24日 |
| 登録・調査小委員会 (Web 会議) | 7月30日 |
| 令和2年度第2回倫理委員会 (Web 会議) | 8月4日【予定】 |

(2) 本会の見解に基づく諸登録 (令和2年6月30日)

- ・ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録: 102 研究
- ・体外受精・胚移植の臨床実施に関する登録: 622 施設
- ・ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録: 622 施設

- ・顕微授精に関する登録：591 施設
- ・医学的適応による未受精卵子、胚(受精卵)および卵巣組織の凍結・保存に関する登録：130 施設
- ・提供精子を用いた人工授精に関する登録：12 施設

(3) 着床前診断に関する申請・認可について

- ・施設申請170件《承認138施設（うち21施設は条件付）、照会13施設、審査中19施設》
- ・症例申請：958 例《承認 820 例、非承認 30 例、審査対象外 35 例、取り下げ 5 例、照会 62 例、保留 2 例、審査中 4 件》（承認 820 例のうち 120 例は条件付）

(4) 「臨床研究審査小委員会」報告事項

- ①大阪大学大学院医学系研究科 産科学婦人科学上田 豊会員より日本産科婦人科学会婦人科腫瘍登録データベース使用申請として承認された、「子宮頸がん症例に対する手術療法・放射線療法（同時化学放射線療法）・化学療法の成績における年齢因子の影響の解析」について審査を行い、6月23日に審査結果を報告した。 [資料：倫理1]
- ②横浜市立大学附属病院市民総合医療センター 総合周産期母子医療センター青木 茂会員より日本産科婦人科学会周産期登録データベース使用申請として承認された、「本邦の周産期登録データベースを用いた双胎妊娠における適正体重増加量の策定」について審査を行い、6月25日に審査結果を報告した。 [資料：倫理2]
- ③埼玉医科大学病院 産婦人科石原 理会員より日本産科婦人科学会生殖に関する諸登録データベース使用申請として承認された、「生殖補助医療における所得が治療内容および助成金利用に及ぼす影響の検討」について審査を行い、6月26日に審査結果を報告した。 [資料：倫理3]
- ④慶應義塾大学医学部産婦人科青木 大輔会員より、既に承認済みの婦人科腫瘍データベースを使用する研究で計画の変更申請があった、「日本産科婦人科学会婦人科腫瘍登録データを用いた本邦の婦人科悪性腫瘍の進行期分類、組織分類と予後の解析」について審査を行い、7月17日に審査結果を報告した。 [資料：倫理4]
- ⑤東京医科歯科大学医学部 生殖機能協関学宮坂 尚幸会員より日本産科婦人科学会周産期登録データベース使用申請として承認された、「分位点回帰分析による出生体重への母体因子効果の解析」について審査を行い、7月27日に審査結果を報告した。 [資料：倫理4-1]

(5) NIPT に関して

- ①厚生労働省の対応および7月22日の厚生労働省WGについて [資料：倫理5-1]

三上幹男理事「7月22日に開かれた厚生労働省の母体血を用いた出生前遺伝学的検査の調査等に関するワーキンググループで、改訂された指針、細則、改訂前指針を提出した。その場で関係3学会の考え方はまとまったが、厚生労働省の昨年の方針で運用はまだ止まっていると関沢先生から説明いただいた。」

関沢明彦理事「ワーキンググループでは厚生労働省が委託したNIPTの実態調査の結果が報告された。この調査は無認定施設や、そこで検査を受けた妊婦さんの状況を把握するためのものであったが、回答が集まらず、その目的を果たしたとは言えない。この調査報告をもってこのワーキンググループは終了し、検討会を秋以降に立ち上げることになっている。」

②NIPT のよりよいあり方を考える有志から受領した、「NIPT のよりよいあり方に関する提言」への本会の回答をホームページに掲載したい。 [資料：倫理 5-2]

三上幹男理事「提言を送ってきた有志の人たちが記者会見を開いており、本会としても回答をホームページに掲載して公開することにしたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

③改訂指針、細則、旧指針をホームページに掲載して会員に周知したい。 [資料：倫理 5-3]

三上幹男理事「NIPT の再開は厚生労働省の結論待ちであることを会員に示しておきたい。」

万代昌紀理事「無認定施設がどんどん増えている状況なので、旧指針をもとに施設の認定を進めるということはできないのか。再開のスケジュールはどう考えればよいか。」

三上幹男理事「本会は昨年、新しい指針の承認を受けており旧指針は止まっている。それに伴い、日本医学会施設認定登録部会は解散している。厚生労働省がどのように運用を認めるか不明なので、現状では施設認定の再開は未定としか言いようがない。」

ホームページ掲載について特に異議はなく、全会一致で承認された。

④厚生労働科学研究小西班リーフレット「親になるということ おなかの赤ちゃんの検査(出生前検査)を考える前に知っておいてほしいこと」をホームページに掲載しリンクをはりたい。

[資料：倫理 5-4]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

⑤無認定施設からの患者、あるいは希望の患者に関する対応について [資料：倫理 5-5]

三上幹男理事「無認定施設で検査を受けたいという患者や、無認定施設で検査を受けた患者が確定診断やカウンセリングを受けたいと来た場合どうするか、について考え方を整理した。」

木村正理事長「これについても要約してホームページに掲載してよいと思う。」

⑥日本医学会での「新型出生前診断の指針」改定に関する話合いについて [資料：倫理 5-6]

三上幹男理事「ここには厚生労働省の担当者も出席予定なので、スピード感を持って対応する必要があることを伝えたい。」

⑦NIPT アンケート調査の提案について [資料：倫理 5-7]

三上幹男理事「厚生労働省ワーキンググループのNIPT の調査は不十分なので、NIPT 受検経験者および全国分娩機関へのアンケートを実施したい。」

関沢明彦理事「前者は無認定施設の実態把握ということを目的に、Baby プラスのアプリユーザーに対する調査を行いたい。全国分娩機関への調査はすこし時間をかけて進めたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(6) 着床前診断について

①PGT-A について

[資料：倫理 6-1]

・7月7日に PGT-A 臨床研究に参加している施設への現状説明を行った。

②PGT-M について

倫理審議会は、第2回11月1日(日13:00~)、第3回2月7日(日)を予定している。コアメンバーに集まってもらい、必要に応じてWEBを利用してこの日程で進めたい。

③PGT 認定施設の倫理委員会について、確認書提出を依頼した。未提出の 49 施設には催促する。

[資料：倫理 6-2]

④PGT 見解改定委員会と PGT-M 審査小委員会の関係について

[資料：倫理 6-3]

三上幹男理事「審査小委員会で問題点を洗い出して、見解改定委員会で検討することになる。PGT-A は生殖補助医療だが PGT-M は遺伝性疾患への対応であり、後者は施設の倫理委員会が重要になる。細則の運用により対応することにして、次回の理事会でお諮りしたい。」

(7) 臨床研究審査小委員会における審査結果通知書の送付状について

[資料：倫理 7]

三上幹男理事「審査結果通知書の送付の際に、規約に定めてある通りに報告書を提出することについて誓約書を出していただくことにしたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(8) 登録・調査小委員会 WG の進捗状況とのについて

三上幹男理事「ART 施設の登録については理事長直轄で、ART 患者の症例登録は岩手医科大学との調整を行っている。倫理委員会は、見解の策定、研究倫理の審査、登録、監視と幅広い業務を行っており、今後は業務の区分けを考えていきたい。」

(9) 生殖医療に関する遺伝カウンセリング受け入れ可能な臨床遺伝専門医について [資料：倫理 9]

三上幹男理事「日本産科婦人科遺伝診療学会で認定してもらうことを考えていたが、臨床遺伝専門医の枠組みが無い時にできた制度なので、そもそもこの認定が必要なのかを含めて、日本人類遺伝学会と相談して再度理事会に諮りたい。」

(10) 日本生殖医学会からの「提供配偶子を用いる生殖医療についての提言」への意見依頼について、倫理委員会で回答をまとめた。

[資料：倫理 10, 10-1]

久具宏司副議長「本会は 2001 年の厚生労働省の課長通達を尊重しており、しばらく内部での検討は行っていない。ただ今後、検討していくべき課題なのでその際は日本生殖医学会の意見も参考にさせていただくことになる。よって具体的内容についてコメントする状況にはないと思う。」

(11) 本会倫理委員会に日本生殖医学会演題に関する問い合わせがあり、本会の検討結果を日本生殖医学会に回答する。

[資料：倫理 11]

(12) 提供配偶子を用いる生殖医療に関する検討委員会の設置について

[資料：倫理 12]

三上幹男理事「日本生殖医学会から提言がきたこともあり、本会内で議論をスタートさせるための委員会を設置したい。理事長直轄の委員会を日本生殖医学会と合同で作り、倫理委員会の第三者が関与する生殖補助医療に関するワーキンググループとキャッチボールを行いながら案を検討いただくことを考えている。」

吉村泰典顧問「秋の臨時国会で議員立法でこの問題が取り上げられる予定であり、ようやく 12 月までにこの問題が決着する可能性が見えてきた。法律的なことは国会で決まるが、施設基準などは本会で考える必要があり、早く委員会を立ち上げて検討しておいたほうがよい。2003 年の厚生科学審議会の報告なども参照して、今の時代にあった基準を決めていただきたいと思います。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

9) 教育 (関沢明彦理事)

(1) 会議開催

| | |
|--------------------------|--------------|
| 2020年度専門医試験問題作成委員会 | 6月中 (ハイブリッド) |
| 用語集・用語解説集改訂第5版に向けての編集委員会 | 8月19日 (WEB) |

(2) 書籍頒布状況報告 2020年7月29日現在

| | 6/20 臨時理事会報告 | ～7月29日 | 合計 |
|------------------------------------|-----------------|--------|-------|
| 産婦人科研修の必修知識 2016-2018 | 1,129 | 10 | 1,139 |
| 産婦人科研修の必修知識 2016-2018 電子版付き | 713 | 8 | 721 |
| 産婦人科研修の必修知識 2016-2018+例題と解説集 | 673 | 0 | 673 |
| 産婦人科研修の必修知識 2016-2018 電子版付き+例題と解説集 | 797 | 0 | 797 |
| うち必修知識ダウンロード | 984 | 22 | 1,006 |
| 用語集・用語解説集改訂第4版 (書籍版) | 715 | 12 | 727 |
| 用語集・用語解説集改訂第4版 (電子版付) | 894 | 8 | 902 |
| うちダウンロード済み | 415 | 19 | 434 |
| 専門医試験例題と解説 2016 | 1,359 | 10 | 1,369 |
| 専門医試験例題と解説 2017 | 784 | 25 | 809 |
| 専門医試験例題と解説 2018 | 1,356 | 27 | 1,383 |
| 専門医試験例題と解説 2019 | 1,201 | 27 | 1,228 |
| 専門医試験例題と解説 2020 | 541 | 35 | 576 |

(3) 2020年度専門医筆記試験問題作成について

今回も4分野の先生方に尽力いただき、最終案をまとめた。試験10日くらい前には専門医制度委員会に渡せるように最終校正をしつつ印刷業務を進めている。

(4) 用語集・用語解説集改訂第5版について

用語の見直しに関わる査読システムを杏林舎に提案してもらったクラウド版のファイルメーカーを利用する予定であるが、実際の作業方法のデモを8月19日に行えるようにする。

(5) 「第23回社会保障審議会統計分科会疾病、傷害及び死因分類専門委員会」

新型コロナウイルス感染症に関するコードの和訳について6月24日より30日まで持ち回り開催となった。本会からは寺尾泰久先生が委員として出席した。

■議事要旨 <https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_12166.html>

■資料 <https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_12165.html>

(6) 書籍販売について

請求書払いや書店などの購入希望に対しては事務局、教育委員会が対応してきたが、施設によって

は1回の注文で複数枚の請求書などの作成希望や多量の書籍発送など事務局の負担が大きくなってきているので、書籍販売を外部への業務委託を検討中である。既に事務局の現状を杏林舎に伝えており、対応可否ならびに手数料などに関して回答を求めている。また、書店卸に関しても取次店を通じた場合などの試算も行いたい。

10) 地方連絡委員会 (渡利英道委員長)

(1) 会議開催

| | |
|-----------------------|-----------|
| 令和2年度第1回地方連絡委員会 (Web) | 7月29日 (水) |
|-----------------------|-----------|

II. 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1) 広報 (工藤美樹理事)

(1) 会議開催

| | |
|-------------------|-----------|
| 第1回広報委員会 (WEB 開催) | 7月29日 (水) |
|-------------------|-----------|

(2) JOB-NET 公募情報について

JOB-NET 事業報告

[資料: 広報 1]

(3) ホームページについて

① ホームページアクセス状況について

[資料: 広報 2]

(4) HUMAN+/Baby プラスについて

① 6月末まで、HUMAN+の冊子販売数は累計 184,475 冊、アプリ版 Baby プラスのダウンロード数は累計 462,911 件である。

② 平成元年度第3回理事会に於いて承認された、健やか親子 21 推進協議会から依頼の「妊娠中の・育児中の喫煙の減少」の普及啓発活動の一環として「Baby プラス」内に新規コンテンツ作成・掲載について、広報委員会で記事内容の確認を行った。 [資料: 広報 3-1~3-3]

③ 産婦人科診療ガイドライン産科編 2020 の発刊に伴う Baby プラス改訂について広報委員会で検討した。まずは Baby プラスの記事と関連したガイドラインの項目を担当された、産婦人科診療ガイドライン産科編 2020 作成委員会の先生方に Baby プラスの内容の確認依頼をし、回答内容により執筆者に改訂版の執筆依頼必要の有無を検討したい。 [資料: 広報 4]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

④ 非営利団体の「公益財団法人 1 more Baby 応援団」より HUMAN+へのリンク依頼があり、これを応諾した。 [資料: 広報 4-1]

(5) 女性の健康週間に関する小委員会

①会議開催

| |
|---------------------------|
| 第2回女性の健康週間に関する小委員会（WEB開催） |
|---------------------------|

| |
|----------|
| 7月21日（火） |
|----------|

②2021年女性の健康週間活動について

[資料：広報5]

丸の内キャリア塾スペシャルセミナーは会場とオンラインのハイブリット開催を予定している。また、今回も前回同様にセミナー事後採録記事を作成し、機関誌に同梱予定である。

③今回、新聞特集記事ならびに丸の内キャリア塾スペシャルセミナーのテーマの1つにワクチンを取り上げる予定である。協賛としてMSDへ声掛けを検討している。

今年の協賛については、声掛けを行わないことについて、特に異議はなく、全会一致で承認された。

④丸の内キャリア塾スペシャルセミナー 講師への謝金支払について

セミナー当初は謝金を支払っていなかったが、講師の先生が遠方から来ていること、一般の方対象の講演であることから、途中から謝金を支払うようになった。本セミナーの主催は日本経済新聞社であり、協賛社の推薦により講師が決まることから、講師が本会会員である場合でもこれまでと同様に謝金を支払うこととしたい。

木村正理事長「主催者は日本経済新聞社なので、その事業として謝金が出るということになる。」
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

2) 災害対策・復興委員会（永瀬智委員長）

(1) 令和2年7月豪雨への対応

7月3日以降に熊本県を中心に九州や中部地方などで発生した集中豪雨について、大規模災害対策情報システムの活用を一斉配信メールにて会員へ呼びかけた。

また、永瀬智委員長より九州の都道府県地方連絡委員へPEACEへの入力依頼等および委員会のメーリングリストを使った情報共有の依頼のメールを送付した。

九州地方の大学医局の先生方および津田尚武委員、土井宏太郎委員から被害状況等の情報を収集し、モニタリングを行った。分娩施設の被害があった熊本県の状況に関しては、熊本大学の大場隆准教授のレポートを資料として報告する。

[資料：災害対策1]

永瀬智委員長「学会からの派遣応援を打診したが、熊本大学からの応援で大丈夫ということであった。

また、PEACEの入力のアクセスできないことがあったので、業者に対応を依頼した。」

3) 診療ガイドライン運営委員会（生水真紀夫学会側調整役）

(1) 会議開催

| |
|-------------------|
| ガイドライン2023に関する打合せ |
|-------------------|

| |
|-------|
| 7月28日 |
|-------|

(2) 2020ガイドライン販売状況

①「産婦人科診療ガイドライン-産科編2020」頒布状況について（7月29日現在）

| | | | |
|--|--------------|--------|----|
| | 6月20日臨時理事会報告 | ～7月29日 | 合計 |
|--|--------------|--------|----|

| | | | |
|------------|-------|-----|-------|
| 書籍版(電子版付) | 9,335 | 238 | 9,573 |
| うちダウンロード済み | 946 | 55 | 1,001 |

②「産婦人科診療ガイドライン-婦人科外来編 2020」頒布状況について (7月29日現在)

| | 6月20日臨時理事会報告 | ～7月29日 | 合計 |
|------------|--------------|--------|-------|
| 書籍版(電子版付) | 6,624 | 125 | 6,749 |
| うちダウンロード済み | 783 | 57 | 840 |

(3) ガイドライン作成委員ならびに評価委員について医会推薦も含め資料の通りとなった。

[資料:ガイドライン1]

- (4) 産科編委員会 (三浦清徳委員長) 特になし
- (5) 産科編評価委員会 (佐藤昌司委員長) 特になし
- (6) 婦人科外来編委員会 (藤井多久磨委員長) 特になし
- (7) 婦人科外来編評価委員会 (木戸道子委員長) 特になし

生水真紀夫学会側調整役「9月にガイドライン運営委員会を予定している。ガイドライン2023の作成方針などについて意見があれば委員会まで連絡してほしい。」

4) コンプライアンス委員会 (竹下俊行委員長)

(1) 第73回学術講演会の演題投稿時のCOI開示について通信会議を開催した。令和2年5月30日第1回理事会にて承認いただいた「利益相反に関する指針」運用細則に則り、申告対象は筆頭演者とし、次回以降の学術講演会については、他学会の動向も踏まえて検討することとした。

(2) 新しいCOI自己申告書書式について

令和2年6月20日 定時総会にて承認いただいた「利益相反に関する指針」に則り、COI自己申告書の様式を改定したい。組織COIの項目が追加されている。 [資料:コンプライアンス1、2] 本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

5) サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会 (榎本隆之委員長)

(1) 会議開催

| | |
|-------------------------------|-----------|
| 第2回サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会 (WEB) | 7月28日 |
| 第3回サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会 (WEB) | 9月下旬 【予定】 |

(2) 新型コロナウイルスの影響で、厚生労働省主催の医師の働き方改革の推進に関する検討会が3月11日以降延期されているため、8月22日に予定していた令和2年度拡大サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会は一旦延期とし、7月28日に第2回サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会をWEB開催した。医師の働き方改革の推進に関する検討会は、8月下旬と9月上旬頃に開催予定であることから、検討会後の9月下旬に第3回サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会、その後令和2年度拡大サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会を開催する予定である。

榎本隆之委員長「委員の先生にアンケートを取ったが、各都道府県ともコロナ対策で忙しく、この問題についての検討は進捗していないのが現状のようである。」

(3) 第73回日本産科婦人科学会学術講演会にて、周産期医療と医師の働き方改革についての公開シンポジウムの開催を検討している。

(4) 時間外労働上限規制C1水準の設定のため、専攻医指導施設の時間外労働時間の調査が可能か、中央専門医制度委員会と調整中である。

6) 産婦人科未来委員会 (渡利英道委員長)

(1) 会議開催

| | |
|------------------------|---------------|
| 2020年度第1回臨時未来委員会 (WEB) | 7月3日 |
| 若手委員会動画に関する打合せ会 (WEB) | 7月8日 7月17日 |

(2) 未来相談会について

POP2に代わるものとしてWEBによる未来相談会を開催した(7月12日・7月19日)。

(3) 産婦人科サマースクール (WEB) について

ホームページとwebセミナーを併用し、従来のサマースクールの代替企画を行う。

〈ホームページ企画〉

9月1日より1か月間をサマースクール期間として、若手委員会ホームページ「産婦人科医への扉」を通して情報を発信していく。若手委員を中心とした全国若手医師からのメッセージや、7月に開催した未来相談会での講演内容を動画で発信する。

〈Webセミナー企画〉

9月6日、13日、20日に、Zoomを用いたオンラインセミナーを予定している。対象は研修医1年目と医学部5、6年生で、各回100人ほどを募集する。過去のSSの資料を活用したオリエンテーション方式の実習と、相談会企画を検討している。今年のPOP2およびSSの指導医にエントリーしていた全国の若手医師に協力を依頼する。

(4) 産婦人科リクルート動画について

学生・研修医を対象として産婦人科の魅力を発信することを目的に、動画クリエイターの平古場様に依頼し、6分程度の動画を作成する。

(5) 2年目若手委員の任期について

COVID-19 感染症拡大に伴い、2019 年度スプリングフォーラム、2020 年度 POP2・サマースクールを開催できなかった。本来、これらリクルート活動を通して、次年度へ引き継ぎを行うが、イベント中止により十分な引継ぎができていない。今後のリクルートの質の担保ならびに引継ぎを兼ねて、選考の上、一年間の任期延長を行う。ただし、新規若手委員の募集は従来通り 10 名募集する。

7) リプロダクティブ・ヘルス普及推進委員会（海野信也委員長）

(1) 会議開催

| | |
|----------------------------------|----------------|
| 第 2 回リプロダクティブ・ヘルス普及推進委員会（web 会議） | 9 月 4 日（金）【予定】 |
|----------------------------------|----------------|

(2) 本委員会の充実を図る為、本会会員の蓮尾 豊先生（あおもり女性ヘルスケア研究所）を委員として追加したい。

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

8) 医療安全推進委員会（杉野法広委員長に代わり、木村文則主務幹事）

(1) 一般社団法人日本医療安全調査機構より、令和 2 年 6 月末の医療事故調査制度の現況報告を受領した。 [資料：医療安全 1]

9) 公益事業推進委員会（小林陽一委員長に代わり、関根正幸主務幹事）

(1) フェリング・ファーマ（株）とマルハニチロ（株）より一般寄附金をいただいた。

(2) 寄附をいただいた会員・一般、企業へ感謝状を発送した。あわせて、機関誌 12 月号に氏名、企業名を掲載予定であるが、それについての諾否の確認を行った。

(3) 寄附をいただいた方々の氏名の機関誌への掲載について、ホームページ掲載の「寄附金趣意書」と「申込書」を一部修正して、今後はそこで諾否を確認するようにした。 [資料：公益事業 1-1～1-4]

10) 子宮頸がん検診・HPV ワクチン促進委員会（宮城悦子委員長）

(1) HPV ワクチンの積極的勧奨再開を目指す議員連盟について [資料：子宮頸がん 1, 2]

宮城悦子委員長「9 価ワクチンが定期接種化になるのには最短で 6 か月かかる。その間に 5,000 人調査などを行い、十分な準備しておくことが重要である。また、この議連から HPV への取り組みを国民運動にするために『ヒトパピローマウイルスから国民の命を守る会』を立ち上げるので本会に発起人になってほしいとの依頼があった。製薬会社からの寄附等は受けないとのことである。本会として発起人になるか、本会理事個人として発起人になるか、全く個人名で発起人になるか、が選択肢になるが、先生方のご意見をいただきたい。」

木村正理事長「日本産婦人科医会や日本小児科医会は発起人になるようだが、日本小児科学会は態度を

決めかねているようである。」

藤井知行監事「本会はずでに HPV ワクチンの推進派として動いており、またこの団体は比較的しっかりとしたもののようなので、参加するのであれば理事長および特任理事名で発起人になるのがよい。」

宮城悦子委員長「現時点では超党派ではないので、まず理事長と私で発起人となり、この会の動き方を見極めたところで学会としてどうするか決めるということではいかがかと思う。」

木村正理事長「それでは理事長および特任理事名で発起人になることとしたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2) 本会ホームページ『子宮頸がん と HPV ワクチンに関する最新の知識と正しい理解のために』の改定を行った。 [資料：子宮頸がん 3]

宮城悦子委員長「最新の知識を網羅しているのでメディアにも伝えたい。このあと、パート3を9価 HPV ワクチンについて、パート4は HPV の検診について、として国民向けに解説していきたい。」

以上